



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	62,229	9.8	13,777	24.4	14,582	27.7	9,861	32.0
26年9月期第2四半期	56,680	12.3	11,078	30.6	11,422	25.8	7,468	30.3

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 12,284百万円 (32.6%) 26年9月期第2四半期 9,261百万円 (△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	61.33	-
26年9月期第2四半期	46.45	-

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	226,044	176,267	77.7
26年9月期	215,412	168,815	78.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 175,642百万円 26年9月期 168,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	-	25.00	-	30.00	55.00
27年9月期	-	30.00	-	-	-
27年9月期(予想)	-	-	-	16.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は32円00銭となります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,300	10.9	25,200	16.3	26,100	15.8	18,300	20.7	113.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年9月期の1株当たり当期純利益は227円63銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	167,529,968株	26年9月期	167,529,968株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	6,741,335株	26年9月期	6,741,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	160,788,710株	26年9月期2Q	160,789,343株

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、中国経済の減速感はあるものの、米国においては緩やかな回復基調を継続するなど、総じて堅調に推移いたしました。一方、国内については、企業収益の改善の動きに加え、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続く中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、研究開発及び製品開発を推進するとともに将来に向けた設備投資を継続する一方で、長年培った技術を駆使し、製品の付加価値をさらに高めることで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は62,229百万円と前年同期に比べ5,548百万円(9.8%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は13,777百万円と前年同期に比べ2,698百万円(24.4%)の増加、経常利益は14,582百万円と前年同期に比べ3,159百万円(27.7%)の増加、四半期純利益は9,861百万円と前年同期に比べ2,392百万円(32.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けの売上げが、国内外における需要が高まるなか、その高感度、高速応答特性を評価されて好調に推移いたしました。また、PETなどの核医学検査装置向けの売上げも堅調に推移いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、インライン用途を中心にその高い信頼性・安定性を評価され、欧州及び国内において売上げを伸ばしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンや大型パネルを高精度に接着するUV-LED光源の売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は25,278百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は9,672百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードの売上げが海外を中心に大幅に増加したほか、フラットパネルセンサも歯科用を中心に堅調に推移いたしました。また、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトICやLEDの売上げも増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は26,864百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は8,808百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置の売上げがアジア地域や国内における需要拡大を受け引続き好調に推移したほか、デジタルカメラも顧客ニーズに応えた高速・低ノイズなどの高い性能を評価され、生命科学やバイオ分野を中心に売上げを伸ばしました。さらにX線ラインセンサカメラの売上げも食品検査用を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は8,287百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,263百万円(前年同期比96.7%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は1,799百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は96百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が3,794百万円、現金及び預金が1,234百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、機械装置及び運搬具の増加により、有形固定資産が3,821百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,755百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,631百万円増加し、226,044百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払費用（流動負債その他）は増加したものの、設備関係未払金（流動負債その他）が677百万円、支払手形及び買掛金が469百万円それぞれ減少したことから、流動負債は前連結会計年度末に比べ693百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、会計方針の変更に伴い、退職給付に係る負債が3,914百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,873百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,180百万円増加し、49,776百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,038百万円増加したほか、為替換算調整勘定が2,348百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,451百万円増加し、176,267百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、47,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,027百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金10,878百万円に比べ851百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10,548百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金7,078百万円に比べ3,469百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,471百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金2,316百万円に比べ155百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の連結業績予想につきましては、当社が事業展開している市場環境と直近の業績動向等を踏まえ、当社グループの業績予測を精査した結果、平成26年11月10日付けで公表いたしました連結業績予想を、次のとおり修正いたします。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=115円、1ユーロ=135円を想定しております。

通期連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	118,200	22,900	23,200	16,300	101.38
今回修正予想(B)	124,300	25,200	26,100	18,300	113.81
増減額(B-A)	6,100	2,300	2,900	2,000	-
増減率(%)	5.2	10.0	12.5	12.3	-

※平成27年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,694百万円増加し、利益剰余金が2,407百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,758	84,993
受取手形及び売掛金	25,956	29,751
商品及び製品	6,726	6,689
仕掛品	13,802	14,094
原材料及び貯蔵品	6,349	6,028
その他	6,496	6,419
貸倒引当金	△143	△153
流動資産合計	142,947	147,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,544	23,875
機械装置及び運搬具(純額)	7,811	11,294
工具、器具及び備品(純額)	3,202	3,205
土地	15,897	15,954
リース資産(純額)	129	125
建設仮勘定	11,037	10,989
有形固定資産合計	61,623	65,445
無形固定資産	1,735	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,621	2,610
繰延税金資産	5,168	6,562
その他	1,333	1,858
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,105	11,012
固定資産合計	72,464	78,220
資産合計	215,412	226,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,033	4,563
電子記録債務	7,946	8,058
短期借入金	1,733	1,858
1年内返済予定の長期借入金	3,179	3,177
未払法人税等	4,133	3,803
賞与引当金	3,735	3,295
その他	10,283	10,596
流動負債合計	36,046	35,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,904	3,894
退職給付に係る負債	4,830	8,745
その他	1,814	1,783
固定負債合計	10,550	14,423
負債合計	46,596	49,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	101,278	106,316
自己株式	△6,050	△6,050
株主資本合計	164,828	169,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	659
為替換算調整勘定	1,589	3,938
退職給付に係る調整累計額	1,160	1,178
その他の包括利益累計額合計	3,445	5,776
少数株主持分	541	624
純資産合計	168,815	176,267
負債純資産合計	215,412	226,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,680	62,229
売上原価	27,181	29,196
売上総利益	29,498	33,032
販売費及び一般管理費	18,420	19,254
営業利益	11,078	13,777
営業外収益		
受取利息	114	95
投資不動産賃貸料	38	39
為替差益	106	525
持分法による投資利益	34	53
その他	148	204
営業外収益合計	443	918
営業外費用		
支払利息	42	48
不動産賃貸費用	39	40
その他	17	23
営業外費用合計	99	113
経常利益	11,422	14,582
特別利益		
固定資産売却益	2	63
特別利益合計	2	63
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	12	34
子会社株式売却損	—	3
特別損失合計	14	49
税金等調整前四半期純利益	11,410	14,596
法人税等	3,923	4,708
少数株主損益調整前四半期純利益	7,487	9,888
少数株主利益	19	26
四半期純利益	7,468	9,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,487	9,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△35
為替換算調整勘定	1,816	2,383
退職給付に係る調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	5	30
その他の包括利益合計	1,773	2,396
四半期包括利益	9,261	12,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,214	12,191
少数株主に係る四半期包括利益	47	92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,410	14,596
減価償却費	3,712	3,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△431
受取利息及び受取配当金	△130	△110
支払利息	42	48
持分法による投資損益(△は益)	△34	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,959	△3,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	382	414
仕入債務の増減額(△は減少)	587	△810
その他	△637	758
小計	13,322	15,094
利息及び配当金の受取額	130	109
利息の支払額	△42	△48
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,531	△5,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,878	10,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	565	△2,432
有形固定資産の取得による支出	△7,388	△7,644
その他	△255	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,078	△10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	△2
長期借入れによる収入	-	216
長期借入金の返済による支出	△93	△228
配当金の支払額	△2,174	△2,414
その他	△48	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,316	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,524	△1,304
現金及び現金同等物の期首残高	42,852	49,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,376	47,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	23,092	24,610	7,044	54,747	1,933	56,680	—	56,680
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	631	339	22	994	485	1,479	△1,479	—
計	23,724	24,950	7,066	55,741	2,418	58,159	△1,479	56,680
セグメント利益	8,598	8,158	1,150	17,908	308	18,216	△7,137	11,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,137百万円には、セグメント間取引消去△554百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	25,278	26,864	8,287	60,430	1,799	62,229	—	62,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	606	407	4	1,017	513	1,531	△1,531	—
計	25,884	27,271	8,291	61,447	2,312	63,760	△1,531	62,229
セグメント利益	9,672	8,808	2,263	20,743	96	20,840	△7,062	13,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,062百万円には、セグメント間取引消去△591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年2月9日の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

最近の当社の株価水準を踏まえて、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	83,764,984株
今回の分割により増加した株式数	83,764,984株
株式分割後の発行済株式総数	167,529,968株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

4 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年3月10日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

5 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円45銭	61円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。